

2019年度における 政府実行計画の実施状況 概要

2021年3月
環境省

2019年度の進捗状況①

対象	目標値	基準年度に対する 2019年度の進捗 (前年度からの進捗)	
温室効果ガス排出量	2020年度までに2013年度比で10%削減 2030年度までに2013年度比で40%削減	11.7% 減少 (2.7pt 減少)	
エネルギー 使用に関する 取組	事務所の単位面積当 たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	3.2% 減少 (0.8pt 減少)
	エネルギー供給設備等 における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	0.004% 増加 (0.5pt 減少)
	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	18.7% 減少 (6.8pt 減少)

2019年度の進捗状況②

対象	目標値	基準年度に対する 2019年度の進捗 (前年度からの進捗)
省エネ診断の実施	<p>第1段階対象施設を2017年9月までに実施 第2段階対象施設を2019年度までに実施</p> <p>第1段階対象施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 霞が関中央官庁舎の全て ② 庁舎内の全ての建物の延べ床面積の合計が5万㎡以上の大規模な地方官庁舎の全て <p>第2段階対象施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 1万㎡以上5万㎡未満の地方官庁舎の全て ② 1万㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設 	<p>第1段階実施率：86% (7pt増加) 第2段階実施率：82% (52pt増加)</p>
BEMSの導入	<p>・第1段階対象施設における導入は、設備更新のタイミングに合わせるなど経済合理性に配慮し、施設を管理する関係府省において柔軟に判断</p> <p>・第2段階対象施設における導入方針は、政府実行計画の見直しに併せて検討</p> <p>第1段階対象施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 霞が関中央官庁舎 ② 5万㎡以上の大規模な地方官庁舎 <p>第2段階対象施設</p> <p>5万㎡未満の地方官庁舎</p>	<p>第1段階実施率：73% (4pt増加)</p>

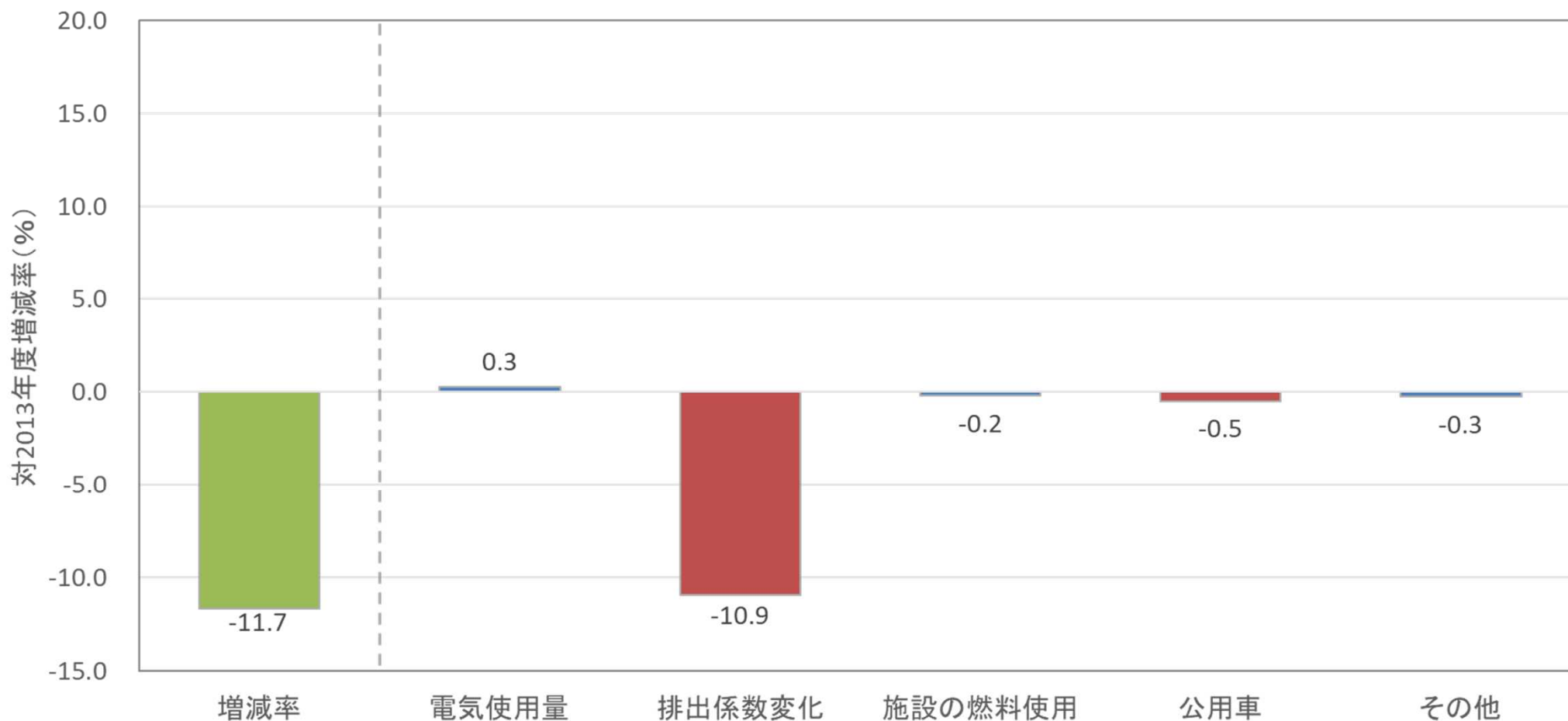
関連する取組

2019年度の進捗状況③

対象	目標値	基準年度に対する 2019年度の進捗 (前年度からの進捗)	
関連する取組	用紙使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	15.7% 減少 (2.6pt 減少)
	LED導入率	2020年度にストックで50%	導入率：18.9% (3.8pt 増加)
	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度までに40% 2030年度までにほぼ全て	導入率：21.2% (4.0pt 増加)
	事務所の単位当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	5.8% 増加 (0.3pt 減少)
	廃棄物・可燃物の量	削減に努める	廃棄物：37.4% 減少 (14.5pt 減少) 可燃物：10.5% 増加 (32.7pt 減少)

温室効果ガス排出量の増減率の内訳分析

○ 2019年度の温室効果ガス排出量は2013年度と比較して11.7%減少している。このうち、10.9%は排出係数の変化によるものである。



※電気使用量からその他までの増減率は、全体の増減率(緑色)の内訳であり、個々のCO2排出量の増減率ではない。

各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析

省庁名	(注1)	(注1)	(注1)	2013比 増減率	2018比 増減率	2013比増減率の内訳						(参考)			
	2013	2018	2019			公用車	施設の 電気	電気使用 量変化分	排出係数 変化分	施設の 燃料使用	その他	2020 削減目標	2030 削減目標	2020目標 排出量	2030目標 排出量
	tCO2/年	tCO2/年	tCO2/年												
内閣官房	18,085	9,901	9,683	-46.5%	-2.2%	-0.1%	-46.0%	-7.7%	-38.3%	-0.4%	0.0%	(注2) -7%	(注2) -40%	16,819	10,851
内閣法制局	294	325	313	6.6%	-3.7%	-3.1%	5.4%	-0.5%	6.0%	4.3%	0.0%	-10%	-40%	265	176
人事院	1,705	1,560	1,520	-10.9%	-2.6%	-0.4%	-16.5%	-5.4%	-11.1%	6.0%	0.0%	-10%	-40%	1,535	1,023
内閣府	33,292	31,299	30,355	-8.8%	-3.0%	-0.3%	-9.5%	5.6%	-15.2%	1.0%	0.0%	(注2) -7%	(注2) -40%	30,961	19,975
宮内庁	5,748	6,439	6,756	17.5%	4.9%	-0.3%	18.9%	11.1%	7.8%	-1.6%	0.5%	-10%	-40%	5,173	3,449
公正取引委員会	1,180	1,357	1,311	11.1%	-3.4%	-2.1%	14.7%	3.2%	11.5%	-1.5%	0.0%	-10%	-40%	1,062	708
警察庁	32,499	30,831	29,887	-8.0%	-3.1%	-0.2%	-5.8%	0.4%	-6.2%	-2.0%	0.0%	-10%	-40%	29,250	19,500
金融庁	3,546	3,193	3,526	-0.6%	10.4%	-1.2%	-11.6%	-13.7%	2.1%	12.2%	0.0%	-10%	-40%	3,191	2,127
消費者庁	387	420	408	5.5%	-2.9%	0.2%	18.6%	24.2%	-5.6%	-13.2%	0.0%	-10%	-40%	348	232
復興庁	418	666	659	57.6%	-1.1%	1.1%	38.5%	39.6%	-1.2%	18.1%	0.0%	-10%	-	376	-
総務省	15,459	12,618	12,264	-20.7%	-2.8%	-0.8%	-18.5%	-6.5%	-12.0%	-1.2%	-0.1%	-10%	-40%	13,913	9,275
法務省	291,781	271,828	256,160	-12.2%	-5.8%	-0.4%	-9.0%	0.3%	-9.2%	-3.1%	0.3%	-10%	-40%	262,311	175,069
外務省	5,555	5,789	5,704	2.7%	-1.5%	-1.4%	4.2%	-14.5%	18.6%	-0.1%	0.0%	-10%	-40%	5,000	3,333
財務省	110,211	98,668	98,784	-10.4%	0.1%	-1.4%	-7.5%	-1.0%	-6.5%	-1.5%	0.0%	-10%	-40%	99,190	66,127
文部科学省	6,799	7,671	7,784	14.5%	1.5%	-0.8%	6.0%	4.0%	2.0%	9.3%	0.0%	-3%	-40%	6,622	4,080
厚生労働省	102,098	95,330	89,460	-12.4%	-6.2%	-0.2%	-11.2%	-2.1%	-9.1%	-1.0%	0.0%	-10%	-40%	91,888	61,259
農林水産省	49,378	37,540	35,109	-28.9%	-6.5%	-7.4%	-17.2%	-10.2%	-7.0%	-4.2%	-0.1%	-10%	-40%	44,440	29,627
経済産業省	17,455	13,242	12,314	-29.5%	-7.0%	-0.9%	-26.0%	-14.7%	-11.4%	-2.5%	0.0%	-10%	-40%	15,709	10,473
国土交通省	331,299	276,675	262,346	-20.8%	-5.2%	-1.0%	-19.1%	-3.4%	-15.7%	-0.7%	-0.1%	-10%	-40%	298,169	198,779
環境省	9,176	10,234	9,753	6.3%	-4.7%	2.2%	2.7%	17.5%	-14.8%	1.4%	0.0%	-10%	-40%	8,259	5,506
防衛省	1,353,127	1,259,724	1,236,472	-8.6%	-1.8%	-0.1%	-8.8%	0.9%	-9.7%	0.8%	-0.5%	-10%	-40%	1,217,814	811,876
会計検査院	3,689	3,746	3,806	3.2%	1.6%	-0.4%	-2.2%	-3.9%	1.7%	5.9%	0.0%	-5%	-40%	3,505	2,213
政府全体	2,393,181	2,179,056	2,114,374	-11.7%	-3.0%	-0.5%	-10.7%	0.3%	-10.9%	-0.2%	-0.3%	-10%	-40%	2,153,863	1,435,909

(注1)電気の使用に伴うCO2排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

(注2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

※図中の数値は小数点第2位以下を四捨五入して表示。

2019年度実施状況のまとめ

- 温室効果ガスの総排出量削減についての取組は徐々に進んできており、公用車の燃料使用量削減や電気の排出係数の改善により、2019年度は基準年度である2013年度に比べ11.7%の削減となった。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標の達成状況については以下のとおり。
 - 事務所の単位面積当たり電気使用量は基準年度から3.2%減少。LED照明の導入割合は基準年度から12.4pt上昇。用紙使用量は基準年度から15.7%減少。
 - エネルギー供給設備等における燃料使用量については基準年度と同水準。事務所の単位面積当たり上水使用量については基準年度から5.8%増加。
 - 公用車の燃料使用量は基準年度から18.7%減少し、2020年度目標を達成。次世代自動車の割合については基準年度から11.1pt上昇。
 - 現在、LED照明の導入率は18.9%、次世代自動車の導入率は21.2%となっており、現行の導入計画による見通しも目標から乖離しており、引き続き導入を促進していく必要がある。
- 2019年度末時点の省エネ診断の実施率は第1段階対象施設の86%であり、2020年度実施予定の施設を加味しても、100%とした目標を達成しない見通しであり、未達の府省については取組を促す必要がある。
- 2019年度末時点のBEMS導入率は、政府全体で第1段階対象施設の73%であり、昨年度から導入施設が1件増加。BEMS活用事例の紹介等により、未導入施設への導入促進、及び導入施設での活用促進を図る。
- 2020年度の削減目標の達成に向けて、LED照明の導入、省エネ診断の実施、BEMSの導入を一層進めていくことにより、事務所の電気使用量やエネルギー供給施設等における燃料使用量の削減に取り組んでいく。

1. エネルギー使用に関する取組に対する主な意見

- 今後、各府省庁の**再エネ・LEDの導入が重要なポイント**になってくる。
- 率先して**排出係数の低い電気を購入する取組**を政府全体として実践すべき。
- 再エネ電気の購入にあたっては**供給量等の状況も鑑みるべき**。
- 目標値との**乖離がある項目について要因分析**をする必要があるのではないか。
- 各府省庁のさらなる取組を促す観点から、調査票を含め**フォローアップ等の仕組みを検討すべき**。

2. 関連する取組に対する主な意見

- LEDの導入等において、ESCOなど**民間資金を活用**することも検討すべき。
- 黎明期にある技術の導入等**、次のマーケットを作る取組をできないか。
- 省エネ診断、BEMSの導入はある程度進んでいるが、**データの活用について検討**していくべき。

3. その他の主な意見

- コロナ禍における新しい働き方の影響**について、**地球温暖化対策の観点からも**検証していくべき。

中央環境審議会の意見への対応

- LEDの導入等による省エネの取組を加速するとともに、再生可能エネルギー等を由来とする電力の調達が適切に反映される仕組みを検討しつつ、**再生可能エネルギーをはじめとした排出係数の低い電気の導入を促進する。**
- 各府省庁の**省エネ診断の結果及びBEMSデータについて、環境省が横断的に分析し、政府のエネルギー使用の状況等を取りまとめて共有するとともに、活用方法の検討**も行う。
- 中央環境審議会での意見を参考としながら、2020年度の点検評価について**調査項目や分析方法の追加・変更の検討**を行う。その際、増減要因について、コロナ禍における新しい働き方の影響も含めて分析する方策を検討するとともに、**各府省庁からの報告方法についても検討**を行う。
- 今後、これまでの実施状況を踏まえながら、2030年度の目標の着実な達成に向け、**政府実行計画を見直す。**